

知的財産関連の動向

最近の WIPO の動き (16)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所 *

1. はじめに

本稿では、WIPO の最近の動きとして、以下の5つを紹介する。

- ・ WIPO グローバル・アワードの募集開始
- ・ COP26 への WIPO GREEN 参加
- ・ WIPO Lex-Judgments に日本判決収録開始
- ・ 知財診断ツール (WIPO IP Diagnostics) の日本語リリースとその使い方の紹介
- ・ 本年の World IP Day のテーマが決定

2. WIPO グローバル・アワードの募集開始

WIPO は 12 月、知的財産を活用して国内外に影響を与える優れた企業や個人を表彰する新たなプログラムである「WIPO グローバル・アワード」を開始することを公表した。WIPO グローバル・アワードは、あらゆる場所で生み出されるイノベーションや創造性がすべての人の利益となるよう、知的財産によって支えられる世界を実現するという WIPO の使命に根ざしている取組であり、知財活用により人々の生活の向上と進歩に貢献する人々を称え、支援することを目的としている。毎年、自己推薦で応募される WIPO 加盟国の候補者を知的財産、イノベーション、ビジネスの各分野に精通した多様で独立した 7 名の国際審査員が評価する。

本年の第 1 回 WIPO グローバル・アワードのテーマは「中小企業¹⁾」と決定された。中小企業は、先進国・途上国を問わず、経済の大部分を占めており、あらゆる分野、市場、生活の側面にお

いてイノベーションと創造性の重要な源泉となっている。受賞した中小企業は、国際的なプロモーションや認知度の向上、授賞式²⁾への出席とトロフィーの授与、知的財産の商業化に向けたメンターシップ・プログラムなどの特典が受けられる。

応募は無料で、オンラインで受け付けている(応募締め切りは 2022 年 3 月 14 日)。参加方法や選考プロセスなどの詳細は WIPO の日本語ウェブページ³⁾でご確認いただける。日本からも多くの中小企業が応募されることを期待したい。

3. COP26 への WIPO GREEN の参加

昨年 10 月から 11 月に英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議第 26 回締約国会議 (COP26) に WIPO GREEN が参加をした⁴⁾ので、これについて報告する。

COP26 では、日本から岸田文雄内閣総理大臣が世界リーダーズ・サミットに出席し気候変動という人類共通の課題に我が国として総力を挙げて取り組んでいく決意が述べられ⁵⁾、2030 年までの期間を「勝負の 10 年」と位置づけ、全ての締約国に野心的な気候変動対策が呼びかけられた。成果文書として「グラスゴー気候合意」が採択され、

* WIPO の外部事務所の 1 つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO 日本事務所のウェブページをご覧ください：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>
また、WIPO や WIPO 日本事務所の主要な活動については、ニュースレター (四季報) (日本語版・英語版) にて定期配信中：

https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

約 200 カ国が採択に合意し、また、2015 年に採択されたパリ協定の実施指針（ルールブック）が最終決定され、気候変動対策に取り組む方法が明確化されたことも重要な成果であった。COP26 の議長国プログラムでは、環境に関する様々な関係イベントが開催され、このうち、イノベーションをテーマとしたイベントでは、電力・陸運・鉄・水素・農業の各分野での 2030 年に向けた取組を示す「グラスゴー・ブレイクスルー」と呼ばれる協定が締結された。

このような中、COP26 のサイドイベントにおいて、WIPO GREEN は国連気候変動枠組条約（UNFCCC）グローバルイノベーションハブ（UGIH）⁶⁾と協力し、「気候変動・持続可能性ソリューションの開発と実施を促進するために有効なイノベーション・プラットフォームの開発方法」と題したパネルで、気候変動対策のためのイノベーションと環境の普及を支援する WIPO GREEN のアプローチについて紹介した。このセッションでは、特許制度によって生み出された膨大な技術的知識と、環境問題に取り組む上でのイノベーション・エコシステムの重要性が強調された。WIPO GREEN はまた、国際商業会議所（ICC）のバーチャルプラットフォーム「Make Climate Action Everyone's Business」⁷⁾において、知的財産と持続可能性の関連性を探り、気候変動目標の達成に向けたイノベーションの役割について解き明かすことを目的としたセッションを同所と共催し、WIPO GREEN の普及啓発を行った。このように、世界的に注目を集めた COP26 において、WIPO GREEN の意義が強調されたことにより、知的財産が気候変動などの地球規模課題の解決に寄与することが先進国・途上国問わずに理解が深まることが望まれる。

4. WIPO Lex-Judgments に日本判決収録開始

昨年 11 月に日本の最高裁判所と WIPO との間で、WIPO Lex-Judgments に日本の知的財産に関する判例を蓄積していくことが合意された⁸⁾。

WIPO Lex は、知的財産分野における各国・

地域の法律情報に無料でアクセスできるデータベースであり、Laws（法律）、Treaties（条約）、Judgments（判決）の 3 つのデータベースで構成されており、世界中の約 200 の国・機関から提供された合計約 49,000 の法的文書が収録されている。WIPO Lex の判決データベースである WIPO Lex-Judgments には、世界の知的財産に関する主要な判決情報が格納されており、当該判決の国・地域、対象となる知的財産権、裁判所や訴訟の種類、関連する法律や条約、判決日やキーワード等で検索可能となっている。WIPO Lex-Judgments は、2020 年にそのサービスが開始されて以降、参加国・地域や収録数が増加し、これまで、米国や中国等を含む 24 の加盟国と 1 つの地域機関から、合計 850 件を超える知的財産関連判決が収録されてきた。

昨年 11 月の合意以降、日本の主要判例の蓄積が既に開始されており、データベースを通じて閲覧可能となっている⁹⁾。今後、本データベースに日本の主要な知的財産裁判例が登録されていくと、世界の裁判官、政策立案者、弁護士、知財学者等は WIPO Lex-Judgments を通じてこれらへのアクセスが可能となる。このグローバルデータベースの利用を通じ、日本の司法判断が各国に普及していくことが期待される。

5. 知財診断ツール (WIPO IP Diagnostics) の日本語リリースとその使い方の紹介

WIPO では、中小企業支援の一環としてオンラインの無料知財診断ツール「WIPO IP Diagnostics」¹⁰⁾を公開しており、日本語での利用も可能となっている。本ツールに関しては、先日開催した弊所主催オンラインシンポジウム「グローバルな時代におけるイノベーション」¹¹⁾でも WIPO ジュネーブ本部の担当部署より紹介させていただいた。

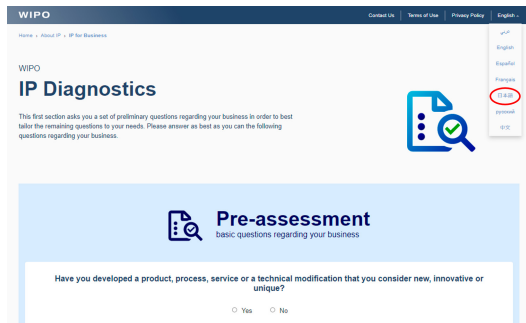
本ツールは、ウェブ上で企業（又は個人）が、自身の事業に影響し得る知財戦略や潜在的な知財関連リスクについて自己診断できるツールとして WIPO が開発したものであり、まだ知財の保護や活用が十分にされていない中小企業が、当該

ツールを通して知財に関する認識を深めるとともに、知財を最大限活用すべく知財専門家に相談するきっかけとなることを目的として設計されている。

自社のビジネスに関連する簡単な質問に、「はい」「いいえ」(または「分からない」)を選択していくだけで、知財について分かり易く解説したオリジナルのレポートを得ることができる。自社ビジネスに関係のある分野を選択して診断することができ、商標、特許、営業秘密などを含む最大10の分野について詳細な診断レポートを入手することが可能である。

下図に、ウェブサイトの画像と診断フローを示す。WIPO IP Diagnostics のトップページ (図①) の右上の言語選択で日本語をクリックいた

くと、日本語での利用が可能となる。まず最初に、事前診断として、自社の事業に関して基本的な10の質問にご回答いただく(図②)。これは、自社ビジネスがどのような種類の知的財産と関連する可能性があるかを判別するものであり、こちらの回答結果に基づき、この後で回答すべき分野(セクション)が決定される。事前診断が終わると、事前診断レポートがダウンロード可能となるとともに、自社ビジネスと関連する各セクションを任意で選択し、回答することができる(図③)。各セクションの質問は概ね10程度の質問で構成され、途中の回答内容に応じ設問がカスタマイズされる構成となっている。1つのセクションの回答が終わると回答したセクションの診断レポートを入手することができる(図④)。



図① WIPO IP Diagnostics のトップページ



図② 事前診断のページ



図③ 各セクションの診断ページ (セクション A: 商標の例)



図④ 各セクションの診断レポート (セクション A: 商標の例)

本ツールは、いつでもアクセスすることができ、一度中断しても途中から再開することも可能であるので、是非お気軽にお試しいただきたい。本ツールの利用を通じ、多くの中小企業が知財に対する何らかの気づきを得ていただければ幸いである。

6. 本年の「世界知的財産の日 (World IP Day)」のテーマが決定

毎年4月26日は「世界知的財産の日」(World Intellectual Property Day, World IP Day)である。この日はWIPO設立条約が施行された1970年4月26日にちなみ指定された日であり、知的財産権がイノベーションと創造性を促進する上で果たす役割を強調する機会として世界中でイベント等が開催されている。例えば米国では、近年「世界知的財産の日」に向けた大統領宣言が毎年公表されるなど、国を挙げて知的財産の普及啓発に努めている。なお、本年より、「知的所有権の日」を改め、「知的財産の日」と和名を改称することで関係府省や国際機関との調整が終えたことをお伝えする。

今般、2022年の世界知的財産の日のテーマが「IP and Youth: Innovating for a Better Future」(IP and Youth: より良い未来のためのイノベーション)と決定し、WIPOのウェブサイト中に専用ウェブサイト¹²⁾が公開となった。WIPOでは上記テーマに基づき、様々なコンテンツを順次公開予定である。また、WIPO日本事務所でも、昨年¹³⁾に引き続き、オンラインでの記念イベント開催を予定している。さらに、WIPOでは、日本を含む世界中の方が「世界知的財産の日」に関連した独自のキャンペーンやイベント等を開催することを歓迎している。キャンペーン等を開催するに当たり、ウェブサイト制作、プレス、ソーシャルメディア発信、ビデオ制作に御利用いただけるガイドも掲載しているので、上記World IP Day専用ウェブサイトをご覧ください。

また、上記のテーマに関連し、WIPOでは、ユースのための動画コンテスト「World IP Day ユース・ビデオ・コンペティション」(若者(ユース)

のための動画コンテスト)を開催することを決定し、18~35歳を対象とし、「We Are Young and Innovative. Let's build a better future with IP! (若さとイノベーション: 知的財産を活用してより良い未来を築いていこう!)」とのテーマに関する90秒以下の動画を募集している(応募締め切りは2022年3月11日)。世界からの応募の中からWIPOがファイナリストとして20者を選定し、その後、一般投票を行い、投票を多く集めた10者が入賞となり、専用ページで公開される予定である。第1位の受賞者に5,000スイスフラン(約62万円¹⁴⁾)相当の商品が授与される他、上位3位までの入賞者に商品と、上位1-10位の方にWIPO Academy¹⁵⁾が実施する研修の受講資格が与えられる予定となっている。

応募は無料で、かつ日本語でも行うことが可能である。応募方法や選考プロセスなどの詳細は専用ウェブページ¹⁶⁾をご確認のうえ、ぜひご応募いただきたい。

(注)

- 1) 世界銀行の定義に従い、「従業員数300人以下、年間売上高1,500万米ドル以下の企業」を中小企業としている。今後のテーマとして、「若者」や「女性」も予定されていることが公表されている。
- 2) 授賞式は2022年7月、WIPO総会の特別行事として開催予定。
- 3) WIPOグローバル・アワードの特設ウェブサイト(日本語): <https://www.wipo.int/global-awards/ja/index.html>
- 4) 関連するWIPOウェブサイト(日本語): https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2022/news_0002.html
- 5) 外務省ウェブサイト: https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page4_005436.html
- 6) UNFCCCグローバルイノベーションハブウェブサイト(英語): <https://unfccc.int/topics/un-climate-change-global-innovation-hub>
- 7) Make Climate Action Everyone's Businessウェブサイト(英語): <https://hopin.com/events/icc-make-climate-action-everyone-s-business-conference/registration>
- 8) 関連するWIPOウェブサイト(日本語): <https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/>

2021/news_0068.html

- 9) 2022 年 1 月末時点で、知的財産に関する最高裁判決が 14 例収録されている。
- 10) WIPO IP Diagnostic ウェブサイト : <https://www.wipo.int/ipdiagnostics-assessment/>
- 11) WIPO 日本事務所主催シンポジウム「グローバルな時代におけるイノベーション」開催報告 (日本語) : https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2021/news_0067.html
- 12) World IP Day 専用ウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/ip-outreach/en/ipday/>
- 13) 2021 年の WIPO 日本事務所主催 World IP Day 記念オンラインイベント : https://www.wipo.int/meetings/ja/2021/wjo_ipday.html
- 14) 1 スイスフラン = 124 円で計算。為替により変動。
- 15) WIPO Academy は、加盟国に対して知財や創造性などに関する研修やオンラインコンテンツ等を提供する WIPO の機関である。
- 16) World IP Day ユース・ビデオ・コンペティションウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/ip-outreach/en/ipday/2022/video-prize.html>
応募用プラットフォーム (日本語有り) : <https://wipd2022-prize.wipo.int/>

(原稿受領日 2022 年 1 月 31 日)